



## 2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月8日

上場会社名 クニミネ工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 5388 URL <http://www.kunimine.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 國峯 保彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営戦略部長 (氏名) 黒坂 恵一

TEL 03-3866-7255

定時株主総会開催予定日 2020年6月26日

配当支払開始予定日

2020年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・マスコミ向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	15,440	7.2	1,931	11.0	2,094	14.6	1,648	17.5
2019年3月期	14,406	4.9	1,740	2.7	1,827	5.6	1,402	4.7

(注) 包括利益 2020年3月期 1,464百万円 (4.5%) 2019年3月期 1,534百万円 (19.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2020年3月期	122.11		9.0	9.6	12.5
2019年3月期	97.08		7.8	8.6	12.1

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 百万円 2019年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2020年3月期	21,918	18,465	82.6	1,403.12
2019年3月期	21,737	18,808	85.1	1,279.72

(参考) 自己資本 2020年3月期 18,102百万円 2019年3月期 18,489百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	2,750	872	1,831	6,320
2019年3月期	1,886	1,919	560	6,292

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2019年3月期		0.00		30.00	30.00	433	30.9	2.4
2020年3月期		0.00		30.00	30.00	387	24.6	2.2
2021年3月期(予想)		0.00		30.00	30.00			

### 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響を合理的に算定することが困難なことから、現時点では未定としています。連結業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに開示いたします。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	14,450,000 株	2019年3月期	14,450,000 株
期末自己株式数	2020年3月期	1,548,395 株	2019年3月期	1,852 株
期中平均株式数	2020年3月期	13,496,416 株	2019年3月期	14,448,221 株

(参考)個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	14,512	7.8	1,794	14.6	1,854	20.4	1,505	23.0
2019年3月期	13,465	3.7	1,565	5.9	1,539	9.7	1,223	4.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	111.53	
2019年3月期	84.70	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	19,333	16,529	85.5	1,281.19
2019年3月期	19,332	17,052	88.2	1,180.29

(参考) 自己資本 2020年3月期 16,529百万円 2019年3月期 17,052百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではなく、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 1
(1) 当期の経営成績の概況	P. 1
(2) 当期の財政状態の概況	P. 2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 2
(4) 今後の見通し	P. 3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 3
(6) 事業等のリスク	P. 3
2. 企業集団の状況	P. 6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 7
4. 連結財務諸表及び主な注記	P. 8
(1) 連結貸借対照表	P. 8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 10
連結損益計算書	P. 10
連結包括利益計算書	P. 12
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 16
(継続企業の前提に関する注記)	P. 16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 16
(連結貸借対照表関係)	P. 18
(連結損益計算書関係)	P. 18
(連結包括利益計算書関係)	P. 19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 19
(有価証券関係)	P. 20
(デリバティブ取引関係)	P. 21
(セグメント情報等)	P. 22
(1株当たり情報)	P. 25
(重要な後発事象)	P. 25
5. 個別財務諸表	P. 26
(1) 貸借対照表	P. 26
(2) 損益計算書	P. 28
(3) 株主資本等変動計算書	P. 29

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、鉱工業生産は海外経済の減速に伴う輸出の低迷などから弱い動きが続いております。個人消費は、消費税率引き上げの影響で大幅に減少した後、緩やかに持ち直しておりましたが、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う外出自粛の影響などから落ち込んでおります。設備投資についても堅調に推移しておりましたが、企業収益の悪化を受けて、年度後半は弱い動きとなり、全体として景気は年度末にかけて急速に悪化しております。

このような状況下、当社グループにおきましては、主要納入先のうち、鋳物業界は、自動車の国内生産台数は下期より減少傾向が見られ、特に建機等が輸出向け等で減少が続いております。また土木建築業界も新設住宅着工戸数で減少が見られる等、全体として厳しい状況で推移いたしました。

このような背景のもと、当社グループは、これまでの海外展開への取り組みや高付加価値品の販売を強化するとともに、引き続き復興・環境整備関連事業等の需要を積極的に取り込むことにより、売上高および収益の確保に努めてまいりました。

当連結会計年度をセグメント別にみますと、次のとおりです。

#### ①ベントナイト事業部門

鋳物関係は、自動車国内生産台数が下期にかけて減少傾向が見られ、当社においては建機関係の売上が輸出向け等を中心に減少していること等により、減収となりました。土木建築関係は、引き続き復興関連の需要を取込んだこと等により、大幅に増収となりました。ペット関係は、前期に取込んだ新規案件が堅調に推移しており、ほぼ横這いとなりました。

この結果、当セグメントの売上高は110億9百万円（前年同期比 7.7%増）、セグメント利益は16億67百万円（同 10.6%増）となりました。

#### ②アグリ事業部門

主たる農薬分野において、殺虫・殺菌剤の需要に落ち込みがあったものの、水稲用除草剤が堅調に推移したため、全体としては増収増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は29億54百万円（同 3.2%増）、セグメント利益は7億17百万円（同 6.3%増）となりました。

#### ③化成品事業部門

ファインケミカル分野において、化粧品・樹脂・塗料向けは減収となったものの、一般工業用途としての輸出向けの需要が回復傾向にあることや、環境保全処理剤等も堅調に推移したことにより、全体として増収となりました。しかしながら、前期に新設したクニピア第2工場にかかる減価償却費の増加等により減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は14億75百万円（同 12.1%増）、セグメント利益は69百万円（同 31.9%減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は154億40百万円（前年同期比 7.2%増）、営業利益は19億31百万円（同 11.0%増）となりました。経常利益は前年同期にあった有価証券売却損が当連結会計年度は無いこと等により20億94百万円（同 14.6%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は投資有価証券売却益が1億74百万円発生したこと等により16億48百万円（同 17.5%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当連結会計年度末における流動資産は140億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億58百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が1億17百万円、原材料及び貯蔵品が2億92百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は78億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億77百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が1億62百万円減少、投資その他の資産が投資有価証券の売却等により2億39百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、219億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億80百万円増加いたしました。

## (負債)

当連結会計年度末における流動負債は25億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億30百万円増加いたしました。これは主に買掛金が4億99百万円増加したこと等によるものであります。固定負債は9億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ6百万円減少いたしました。これは主に閉山費用引当金が15百万円増加したものの、リース債務が7百万円、繰延税金負債が11百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、34億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億23百万円増加いたしました。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は184億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億43百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益16億48百万円および剰余金の配当4億33百万円及び自己株式の取得13億74百万円によるもの等であります。

この結果、自己資本比率は82.6%（前連結会計年度末は85.1%）となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

## 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末に比べ27百万円増加し、63億20百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、27億50百万円（前年同期比 45.7%増）となりました。これは主に、法人税等の支払額5億10百万円があったものの、増加要因として税金等調整前当期純利益22億48百万円、減価償却費9億18百万円等があったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、8億72百万円（同 54.5%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が9億65百万円あったこと等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、18億31百万円（同 226.5%増）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出13億77百万円、配当金の支払額4億33百万円等があったことによるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
自己資本比率	83.2%	84.6%	85.1%	82.6%
時価ベースの自己資本比率	55.6%	74.4%	53.3%	60.3%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	611.6倍	342.6倍	520.0倍	1,487.9倍

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（期末株価終値）／総資産
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／支払利息

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、算定の基礎となる期末有利子負債がないため、記載しておりません。

## (4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、今後の我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により経営環境の先行きは不透明であり、未曾有の危機であると認識しております。

このような見通しのもと、当社グループは、投資計画の見直し等により、既存事業の収益確保を図ります。一方で成長戦略の実現のため研究開発・人材教育に注力してまいります。また、各事業部門につきましては以下の通り活動を推進してまいります。

ベントナイト事業部門につきましては、鋳物分野においては、需要減による苦戦が予想されますが、成長余地のある東南アジア地域での拡販のため、KUNIMINE (THAILAND) CO., LTD. を通じた営業活動を推進してまいります。土木建築分野においては、都市土木への影響は懸念されるものの、復興・環境整備関連事業等の需要の取り込みを推進してまいります。

アグリ事業部門につきましては、サプライチェーンへの影響により短期間での生産集中が懸念されるため、プロセス改善による省人・省力化を行うことにより、少量多品種の生産性向上を図ってまいります。

化成品事業部門につきましては、需要減による苦戦が予想されますが、今後も海外市場や新市場への一層の拡大を図るとともに、先端機能材料分野等での新用途開発に向けた研究を産学官連携で継続してまいります。

また、供給面につきましては、資材調達及び工場の稼働について、新型コロナウイルス感染症による大きな影響は現在の所ありません。

なお、次期の業績予想については、新型コロナウイルス感染症による主に需要面での影響を合理的に算定することが困難なことから、現時点では未定としております。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに開示いたします。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する安定的な利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置づけしており、今後の事業拡充と経営体質の強化を図りながら、安定配当を長期的に継続していくことを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、今後の事業展開に不可欠な研究開発および設備資金等に充当して、業容の拡充および競争力の強化を図るとともに、キャッシュ・フローの充実および財務体質の強化に努めてまいります。

## (6) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況等に関する事項のうち、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項と考えております。

## ①事業固有のリスクについて

## ・ベントナイト事業

鋳物用ベントナイトの主納入先は自動車メーカーであります。自動車業界は、米中貿易交渉の行方や景気動向によっては、ベントナイトの販売の減少につながるリスクがあり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

土木用ベントナイトにつきましては、基礎杭工事および地熱、温泉ボーリング等向けが主納入先であります。掘削に関して、新技術の開発や新工法の出現により、ベントナイトの使用が減少し、販売の減少につながるリスクがあり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ・アグリ事業

アグリ事業につきましては、農薬等の受託生産が中心であるため、委託元の販売不振や委託方針の変化等および天候等により、受注の減少につながるリスクがあり、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、少量多品種化、環境基準や品質基準が厳しくなることにより収益性が悪化する恐れがあります。

## ・化成品事業

化成品事業のうち環境関係につきましては、主に自治体を納入先とする入札案件を多く抱えており、他社との競合による販売価格の低下や入札が不調に終わるリスクがあり、業績に影響を及ぼす可能性があります。ファインケミカル関係につきましては、環境規制強化にともなう市場ニーズの変化や、代替技術・素材の出現が、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ②他社との競合と販売価格の変動について

当社グループの主要事業であるベントナイト事業、アグリ事業及び化成品事業は、いずれも市場での厳しい競争にさらされております。そのため、新技術や新製品の開発、あるいは、競合他社との価格低減競争等により、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ③貸倒れについて

当社グループは、十分な与信管理を行っておりますが、取引先に予期せぬ貸倒れが発生した場合は、追加的な損失や引当金の計上が必要となり、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ④為替相場の変動について

当社グループは、原料の一部を海外から輸入しております。そのため、為替相場の急激な変動によるリスクをヘッジする目的で、為替予約等で対策を講じております。しかしながら、リスクヘッジにより為替相場変動の影響を緩和することは可能であっても、影響を完全に排除することは不可能であり、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤原料の確保について

当社グループには、鉱山会社が3社あり、原鉱採掘を行っております。毎年、探鉱ボーリングを実施して原鉱埋蔵量の確保は行っておりますが、災害や事故等の発生により、採掘が不可能になる危惧や、品質の低下及び原鉱の枯渇等が発生する危惧があります。また、一部海外より原鉱を輸入しておりますが、原鉱の輸入につきましても、災害や事故等の発生により、輸入が困難となる危惧があります。こうした状況の発生が経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥エネルギー価格の変動について

当社グループでは、主に製造工程において重油や電力等のエネルギーを使用しております。これらのエネルギー価格の変動により、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑦原材料の仕入価格について

当社グループでは、原鉱の輸入の他様々な原材料を外部より購入しております。これらの原材料は、為替相場の変動や原油価格の変動、その他の要因等によって仕入価格が上昇するおそれがあり、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑧製品の品質に係るものについて

当社グループでは、徹底した品質管理のもとで製品を製造しておりますが、すべての製品が完全無欠という保証はありません。また、製造物賠償責任保険等に加入しておりますが、これらの保険が賠償額の全額を賄える保証はありません。そのため、製品の欠陥が、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑨災害等による影響について

当社グループは、鉱山および工場において安全対策等を十分に実施しておりますが、大規模な地震や近隣の火山の噴火、火災、事故等が発生した場合は、生産、出荷等が著しく低下するおそれがあり、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑩法的規制について

当社グループの行う事業に適用される主な法的規制として、鉱山でのベントナイト原鉱石採掘に関連する採石法、アグリ事業での製品製造に関連する農薬取締法等があります。これらの関係法令は社会情勢の変化等に応じて適宜、改正や解釈の変更等が行われる可能性があります。その場合には経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。主な法的規制に関する許認可の内容は以下のとおりです。

## (採石法関連)

当社グループは、採石法第32条に定める採石業者登録及び採石法第33条で定める採取計画の許認可を以下のとおり受けております。なお、現状これら許認可等について、その継続に支障をきたす要因は発生しておりませんが、万一、採石法第32条の10及び第33条の11、12の規定やその他の関連法令に抵触する等により、業務停止又は取消し等の処分を受けることとなった場合には、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

取得年月	許認可等の名称	所管官庁等	許認可等の内容	有効期限
1971年10月	採石業者登録	宮城県	採石法第32条による宮城県採石登録第69号 川崎鉱業(株)	なし
1971年10月	採石業者登録	新潟県	採石法第32条による新潟県採石登録第9号 関ベン鉱業(株)	なし
1995年1月	採石業者登録	山形県	採石法第32条による山形県採石登録第601号 クニマイン(株)	なし
2000年4月	採石業者登録	宮城県	採石法第32条による宮城県採石登録第5000号 当社蔵王工場	なし
2020年3月	岩石採取計画認可	宮城県	採石法第33条による宮城県(産立)指令第119号 当社蔵王工場	2025年2月
2017年8月	岩石採取計画認可	宮城県	採石法第33条による宮城県(産立)指令第38号 川崎鉱業(株)	2022年7月
2016年9月	岩石採取計画認可	山形県	採石法第33条による山形県指令村総産企第12号 クニマイン(株)	2021年8月
2015年12月	岩石採取計画認可	新潟県	採石法第33条による新潟県津振第180号 関ベン鉱業(株) 細越鉱山	2020年12月
2019年11月	岩石採取計画認可	新潟県	採石法第33条による新潟県津振第369号 関ベン鉱業(株) 白崎鉱山	2024年10月

## (農薬取締法関連)

当社グループは、農薬取締法第2条に定める農薬登録につきまして、当社小名浜工場、郡山工場および太田工場において、製造品目ごとに農薬登録票の許認可を受け、製造場の名称および所在地登録を行っております。なお、現状これら登録について、その継続に支障をきたす要因は発生しておりませんが、万一、農薬取締法第14条の規定やその他の関連法令に抵触する等により、業務停止又は取消し等の処分を受けることとなった場合には、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。



## 2. 企業集団の状況

当社グループは、クニミネ工業株式会社（当社）および子会社6社により構成されており、事業はベントナイト原鉱石の採掘、ベントナイトの製造、販売、農薬加工および化成品の製造販売を行っているほか、粘土鉱物、調泥剤の仕入販売、サービス部門として運送取扱い業務や各種研究・分析業務を営んでおります。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

### (1) ベントナイト事業

ベントナイト事業は、鋳物用、土木建築用、ペット用トイレ砂等の製造販売であり、他に調泥剤の仕入販売があります。クニマイン株式会社、川崎鉱業株式会社および関ベン鉱業株式会社は、ベントナイト原鉱石の採掘、販売をしております。当社は、鋳物用、土木建築用、ペット用トイレ砂等の製造販売の他、調泥剤の仕入販売および各種研究・分析を行っております。クニミネマーケティング株式会社は、主にペット用トイレ砂のベントナイトを仕入販売しております。KUNIMINE (THAILAND) CO., LTD. は、主に鋳物用のベントナイトを仕入販売しております。TRANS WORLD PROSPECT CORPORATIONはベントナイト採掘会社に出資しているためベントナイト事業に含めております。

### (2) アグリ事業

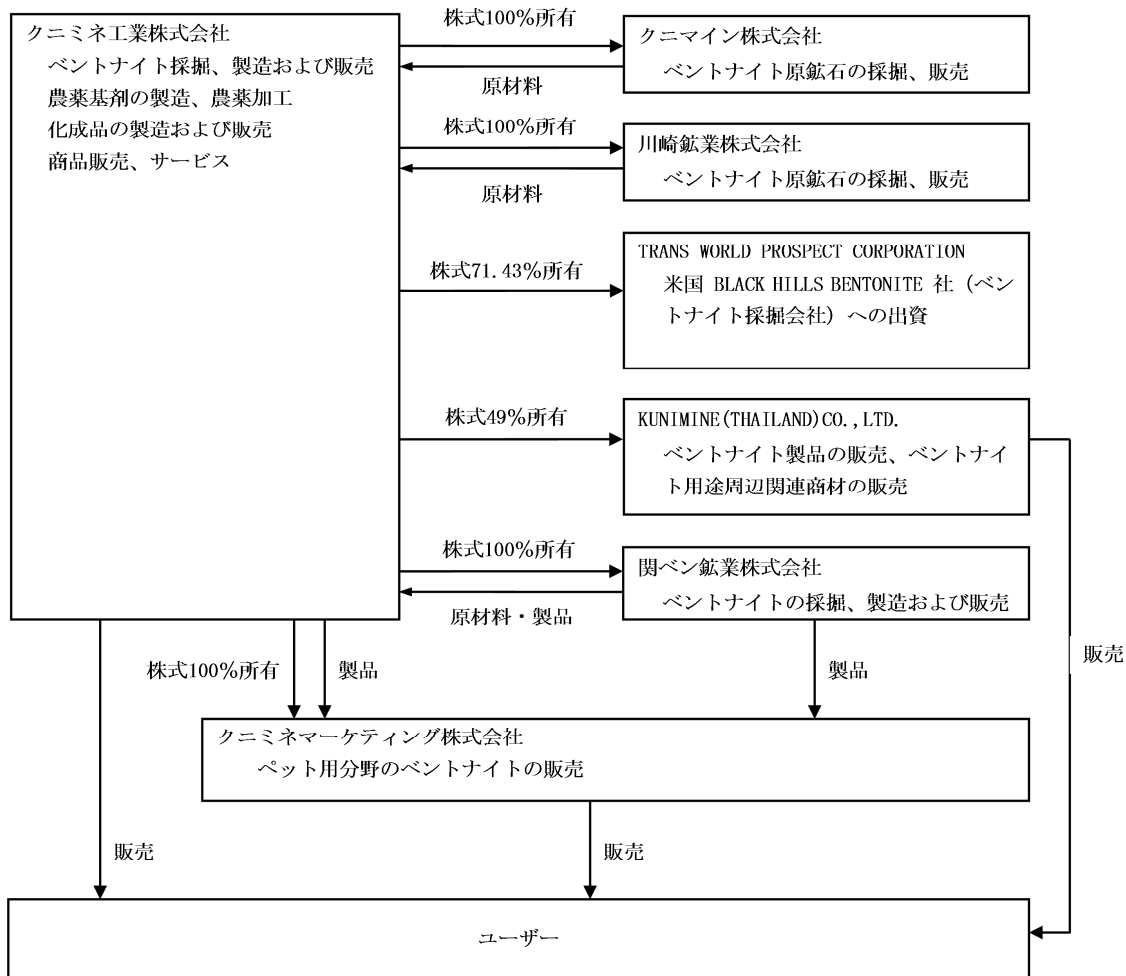
アグリ事業は、当社が農薬加工、農薬基剤および農薬加工用原材料、農業資材等の製造、加工、販売および運送取扱いを行っております。

### (3) 化成品事業

化成品事業は、当社が精製ベントナイト、環境保全処理剤等を製造販売しております。

### 〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,118,671	6,206,384
受取手形及び売掛金	4,718,041	4,836,025
有価証券	704,411	699,080
商品及び製品	342,737	454,670
仕掛品	235,225	247,624
原材料及び貯蔵品	1,311,898	1,604,698
その他	78,683	19,258
流動資産合計	13,509,669	14,067,742
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,834,367	6,993,424
減価償却累計額	△4,874,741	△4,993,307
減損損失累計額	△518	△518
建物及び構築物（純額）	1,959,107	1,999,598
機械装置及び運搬具	12,433,357	12,857,686
減価償却累計額	△10,226,489	△10,768,707
減損損失累計額	△20,683	△20,683
機械装置及び運搬具（純額）	2,186,185	2,068,295
土地	1,780,254	1,779,625
リース資産	309,242	313,994
減価償却累計額	△248,104	△262,037
リース資産（純額）	61,137	51,956
建設仮勘定	172,827	73,233
その他	616,444	681,409
減価償却累計額	△528,001	△568,511
その他（純額）	88,443	112,898
有形固定資産合計	6,247,955	6,085,607
無形固定資産	80,180	104,270
投資その他の資産		
投資有価証券	1,524,940	1,191,492
繰延税金資産	47,773	152,441
その他	327,437	316,807
貸倒引当金	△86	△86
投資その他の資産合計	1,900,065	1,660,655
固定資産合計	8,228,201	7,850,534
資産合計	21,737,871	21,918,276

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	754,315	1,254,265
リース債務	19,920	18,879
未払金	693,357	658,032
未払法人税等	310,247	370,367
賞与引当金	142,097	154,231
その他	72,949	67,148
流動負債合計	1,992,888	2,522,923
固定負債		
リース債務	50,643	43,120
繰延税金負債	11,677	—
退職給付に係る負債	9,929	8,576
閉山費用引当金	537,024	552,938
資産除去債務	23,494	23,494
その他	303,222	301,725
固定負債合計	935,991	929,855
負債合計	2,928,879	3,452,779
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,617,800	1,617,800
資本剰余金	3,672,201	3,672,201
利益剰余金	12,755,877	13,970,483
自己株式	△683	△1,375,558
株主資本合計	18,045,195	17,884,925
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	412,978	192,741
繰延ヘッジ損益	△1,009	△1,724
為替換算調整勘定	32,489	26,539
その他の包括利益累計額合計	444,458	217,556
非支配株主持分	319,337	363,014
純資産合計	18,808,991	18,465,496
負債純資産合計	21,737,871	21,918,276

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	14,406,990	15,440,129
売上原価	9,768,029	10,387,948
売上総利益	4,638,960	5,052,181
販売費及び一般管理費		
発送運賃	1,213,484	1,341,043
保管費	92,076	108,505
役員報酬	175,737	175,548
給料及び手当	340,981	341,674
賞与	47,354	48,612
賞与引当金繰入額	50,118	51,058
退職給付費用	22,317	21,868
福利厚生費	71,066	69,876
旅費及び交通費	87,399	78,679
研究開発費	151,177	162,675
減価償却費	33,937	37,503
賃借料	61,891	62,080
支払手数料	149,587	186,464
その他	401,319	434,732
販売費及び一般管理費合計	2,898,448	3,120,322
営業利益	1,740,511	1,931,858
営業外収益		
受取利息	13,020	15,515
受取配当金	147,110	134,189
為替差益	4,058	—
その他	34,230	26,426
営業外収益合計	198,420	176,132
営業外費用		
支払利息	3,628	1,848
コミットメントフィー	2,952	3,054
有価証券売却損	85,580	—
有価証券償還損	18,101	—
保険解約損	—	2,750
自己株式取得費用	—	2,749
為替差損	—	1,934
その他	722	1,319
営業外費用合計	110,985	13,656
経常利益	1,827,946	2,094,335

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	6,030
投資有価証券売却益	—	174,823
その他	—	1,056
特別利益合計	—	181,909
特別損失		
固定資産売却損	282	—
固定資産除却損	20,819	27,512
投資有価証券評価損	—	530
特別損失合計	21,102	28,042
税金等調整前当期純利益	1,806,843	2,248,201
法人税、住民税及び事業税	433,156	574,770
法人税等調整額	△77,546	△18,804
法人税等合計	355,610	555,966
当期純利益	1,451,233	1,692,235
非支配株主に帰属する当期純利益	48,568	44,185
親会社株主に帰属する当期純利益	1,402,664	1,648,050

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	1,451,233	1,692,235
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	97,541	△220,236
繰延ヘッジ損益	1,332	△715
為替換算調整勘定	△15,787	△6,457
その他の包括利益合計	83,086	△227,409
包括利益	1,534,319	1,464,825
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,490,388	1,421,148
非支配株主に係る包括利益	43,931	43,677

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,617,800	3,672,201	11,895,023	△548	17,184,475
当期変動額					
剰余金の配当			△541,810		△541,810
親会社株主に帰属する当期純利益			1,402,664		1,402,664
自己株式の取得				△134	△134
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	860,854	△134	860,719
当期末残高	1,617,800	3,672,201	12,755,877	△683	18,045,195

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	315,436	△2,341	43,640	356,734	275,406	17,816,616
当期変動額						
剰余金の配当						△541,810
親会社株主に帰属する当期純利益						1,402,664
自己株式の取得						△134
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	97,541	1,332	△11,150	87,724	43,931	131,655
当期変動額合計	97,541	1,332	△11,150	87,724	43,931	992,375
当期末残高	412,978	△1,009	32,489	444,458	319,337	18,808,991



当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,617,800	3,672,201	12,755,877	△683	18,045,195
当期変動額					
剰余金の配当			△433,444		△433,444
親会社株主に帰属する当期純利益			1,648,050		1,648,050
自己株式の取得				△1,374,875	△1,374,875
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,214,605	△1,374,875	△160,269
当期末残高	1,617,800	3,672,201	13,970,483	△1,375,558	17,884,925

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	412,978	△1,009	32,489	444,458	319,337	18,808,991
当期変動額						
剰余金の配当						△433,444
親会社株主に帰属する当期純利益						1,648,050
自己株式の取得						△1,374,875
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△220,236	△715	△5,949	△226,902	43,677	△183,224
当期変動額合計	△220,236	△715	△5,949	△226,902	43,677	△343,494
当期末残高	192,741	△1,724	26,539	217,556	363,014	18,465,496

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,806,843	2,248,201
減価償却費	703,796	918,996
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,687	12,134
閉山費用引当金の増減額 (△は減少)	16,383	15,914
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,339	△1,384
受取利息及び受取配当金	△160,131	△149,705
支払利息	3,628	1,848
為替差損益 (△は益)	△6,611	2,449
有価証券売却損益 (△は益)	85,580	-
有価証券償還損益 (△は益)	18,101	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△174,823
固定資産売却損益 (△は益)	282	△6,030
固定資産除却損	20,819	27,512
売上債権の増減額 (△は増加)	△230,905	△114,379
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△33,222	△416,658
仕入債務の増減額 (△は減少)	38,283	497,965
未払金の増減額 (△は減少)	△22,107	163,717
その他	37,258	87,001
小計	2,283,347	3,112,758
利息及び配当金の受取額	160,131	149,705
利息の支払額	△3,628	△1,848
法人税等の支払額	△552,854	△510,573
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,886,994	2,750,042
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△46,201	△54,601
投資有価証券の取得による支出	△122,380	△115,406
投資有価証券の売却による収入	-	314,022
投資有価証券の償還による収入	100,165	-
有形固定資産の取得による支出	△1,810,928	△965,693
有形固定資産の売却による収入	-	11,695
無形固定資産の取得による支出	△29,140	△54,535
その他	△10,638	△8,434
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,919,123	△872,952
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△19,186	△20,326
自己株式の取得による支出	△134	△1,377,625
配当金の支払額	△541,518	△433,277
財務活動によるキャッシュ・フロー	△560,839	△1,831,229
現金及び現金同等物に係る換算差額	45,117	△18,080
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△547,851	27,780
現金及び現金同等物の期首残高	6,840,217	6,292,366
現金及び現金同等物の期末残高	6,292,366	6,320,146

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 6社

主要な連結子会社の名称

クニマイン株式会社

川崎鋳業株式会社

関ベン鋳業株式会社

クニミネマーケティング株式会社

KUNIMINE (THAILAND) CO., LTD.

TRANS WORLD PROSPECT CORPORATION

## 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社はありません。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
KUNIMINE (THAILAND) CO., LTD.	12月31日 ※
TRANS WORLD PROSPECT CORPORATION	12月31日 ※

※ 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## イ 有価証券

## (イ) 満期保有目的の債券

償却原価法 (定額法)

## (ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

## ロ デリバティブ

時価法

## ハ たな卸資産

総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## イ 有形固定資産 (リース資産を除く)

提出会社及び国内連結子会社は定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) 並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2~60年

機械装置及び運搬具 2~14年

## ロ 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。

## ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## (3)重要な引当金の計上基準

## イ 貸倒引当金

期末債権の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

## ハ 閉山費用引当金

ベントナイト原鉱石の採掘終了後における鉱山の閉山に係る費用の支出に備えるため、閉山費用見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる金額を計上しております。

## (4)退職給付に係る会計処理の方法

国内および海外連結子会社の一部は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務および満期保有目的の外貨建債券は、連結決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。外貨建有価証券（その他有価証券）は、連結決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は全部純資産直入法により処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

## (6)重要なヘッジ会計の方法

## イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている契約について、特例処理を行っております。なお、当連結会計年度末において対象としている取引はありません。

## ロ ヘッジ手段

為替予約取引等、金利スワップ

## ハ ヘッジ対象

外貨建債権債務（予定取引を含む）、借入金

## ニ ヘッジ方針

管理方針のもと、外貨建債権債務の範囲内において、為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引等を行っており、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。

## ホ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一な場合は、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

## (7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から6ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 国庫補助金等によって取得した資産については、国庫補助金等に相当する下記の金額を取得価額から控除しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
建物及び構築物	20,801千円	20,801千円
機械装置及び運搬具	18,458千円	18,458千円
その他	5,443千円	5,443千円

2 当社は、資金調達の機動性および安定性の確保を目的として、取引金融機関3社と契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
コミットメントラインの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	— 千円	— 千円
差引額	1,000,000千円	1,000,000千円

なお、上記の契約には、次の財務制限条項が付されております。

- ① 各連結会計年度末における当社の単体貸借対照表の純資産の部の金額を、直前の決算期のお金の75%以上に維持すること。
- ② 各連結会計年度末における当社の単体損益計算書の経常損益が、2期（または3期）連続して経常損失とならないこと。

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
機械装置及び運搬具	— 千円	6,030千円

※2 固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
機械装置及び運搬具	282千円	— 千円

※3 一般管理費に含まれる研究開発費は次の通りであります。なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	151,177千円	162,675千円

(連結包括利益計算書関係)

## ※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	55,005千円	△ 143,169千円
組替調整額	85,580	△ 174,292
税効果調整前	140,585	△ 317,462
税効果額	△ 43,043	97,225
その他有価証券評価差額金	97,541	△ 220,236
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	1,920	△ 1,031
税効果額	△ 588	315
繰延ヘッジ損益	1,332	△ 715
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△ 15,787	△ 6,457
その他の包括利益合計	83,086	△ 227,409

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	6,118,671千円	6,206,384千円
預入期間が6ヶ月を超える定期預金	△ 530,716千円	△ 585,318千円
有価証券(MMF)	704,411千円	699,080千円
現金及び現金同等物	6,292,366千円	6,320,146千円

## 2 重要な非資金取引の内容

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
リース資産	36,054千円	10,859千円
リース債務	38,913千円	11,919千円

(有価証券関係)

## 1. 満期保有目的の債券

	種類	前連結会計年度 (2019年3月31日)			当連結会計年度 (2020年3月31日)		
		連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	(2)社債	-	-	-	107,408	107,675	267
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	107,408	107,675	267
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	-	-	-	100,000	98,590	△ 1,410
	(2)社債	109,373	109,154	△ 219	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小計	109,373	109,154	△ 219	100,000	98,590	△ 1,410
合計	109,373	109,154	△ 219	207,408	206,265	△ 1,142	

## 2. その他有価証券

	種類	前連結会計年度 (2019年3月31日)			当連結会計年度 (2020年3月31日)		
		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	1,120,809	511,204	609,605	693,632	387,323	306,309
	(2)債券	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小計	1,120,809	511,204	609,605	693,632	387,323	306,309
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	8,319	9,542	△ 1,222	8,309	10,381	△ 2,071
	(2)債券	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	704,411	720,353	△ 15,942	699,080	728,869	△ 29,789
	小計	712,730	729,895	△ 17,164	707,390	739,251	△ 31,861
合計	1,833,540	1,241,099	592,441	1,401,023	1,126,574	274,448,279	

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 前連結会計年度286,436千円、当連結会計年度282,141千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	776,016	—	85,580
合計	776,016	—	85,580

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	314,022	174,823	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	314,022	174,823	—

## 4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

当連結会計年度において、有価証券について、530千円（その他有価証券の株式530千円）減損処理を行っております。

なお、有価証券の減損処理は、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合は、その回復可能性を検討して判断するという社内の基準に従って行っております。

(デリバティブ取引関係)

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度（2019年3月31日）			当連結会計年度（2020年3月31日）		
			契約額等（千円）	契約額等のうち1年超（千円）	時価（千円）	契約額等（千円）	契約額等のうち1年超（千円）	時価（千円）
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	189,278	—	△ 1,454	205,643	—	△ 2,486
	合計		189,278	—	△ 1,454	205,643	—	△ 2,486

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。



(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、当社において、簡易的な事業部制を採用し、販売と生産をそれぞれ管理しております。販売においては取り扱う製品・サービスごとに営業部門を置いておりますが、生産においては、その生産設備や立地条件等によって製品・サービスの取扱いを決定しており、営業部門とは製品・サービスの分類・集約が一致しておりません。

こうした中、当社は生産部門における製品・サービスの構成を基本に経営資源の配分の決定を進めており、「ベントナイト事業」、「アグリ事業」、「化成品事業」の3つを報告セグメントとしております。

なお、各事業の主な製品およびサービスの内容は以下のとおりであります。

- (1)ベントナイト事業・・・鋳物用、土木建築用、ペット用トイレ砂等のベントナイト、調泥剤、止水材  
 (2)アグリ事業・・・農薬加工、農薬基剤及び農薬加工原材料、農業資材等、土壌改良剤、農薬用途向け精製ベントナイト  
 (3)化成品事業・・・精製ベントナイト、環境保全処理剤

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、利益（又は損失）について、製造固定費を期間損益として扱っている他は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の振替高は実際原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：千円)

	ベントナイト事業	アグリ事業	化成品事業	合計	調整額	連結財務諸表計上額
売上高						
外部顧客に対する売上高	10,226,284	2,863,750	1,316,955	14,406,990		14,406,990
セグメント間の内部売上高又は振替高	85,271	—	78,336	163,608	(163,608)	—
計	10,311,556	2,863,750	1,395,291	14,570,598	(163,608)	14,406,990
セグメント利益	1,508,090	675,736	102,016	2,285,843	(545,331)	1,740,511
セグメント資産	9,839,884	3,664,206	2,576,185	16,080,276	5,657,594	21,737,871
その他の項目						
減価償却費	263,987	232,578	203,241	699,807	3,989	703,796
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	405,770	140,964	1,345,710	1,892,446	—	1,892,446

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△ 545,331千円には、セグメント間取引消去△ 905千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△ 535,870千円及び棚卸資産の調整額△ 8,554千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額 5,657,594千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	ベントナイト事業	アグリ事業	化成品事業	合計	調整額	連結財務諸表計上額
売上高						
外部顧客に対する売上高	11,009,675	2,954,473	1,475,980	15,440,129		15,440,129
セグメント間の内部売上高又は振替高	79,830	—	103,535	183,366	(183,366)	—
計	11,089,506	2,954,473	1,579,515	15,623,495	(183,366)	15,440,129
セグメント利益	1,667,685	717,984	69,479	2,455,149	(523,290)	1,931,858
セグメント資産	10,806,931	3,590,513	2,335,545	16,732,989	5,185,287	21,918,276
その他の項目						
減価償却費	323,741	215,682	372,488	911,912	7,084	918,996
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	550,378	175,854	68,010	794,243	—	794,243

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△ 523,290千円には、セグメント間取引消去△ 271千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△ 556,820千円及び棚卸資産の調整額 33,800千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額 5,185,287千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ベントナイト事業	アグリ事業	化成品事業	合計
外部顧客に対する売上高	10,226,284	2,863,750	1,316,955	14,406,990

## 2. 地域ごとの情報

## (1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高に占める割合が10%を超える相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ベントナイト事業	アグリ事業	化成品事業	合計
外部顧客に対する売上高	11,009,675	2,954,473	1,475,980	15,440,129

## 2. 地域ごとの情報

## (1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高に占める割合が10%を超える相手先がないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,279円72銭	1,403円12銭
1株当たり当期純利益	97円08銭	122円11銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,402,664	1,648,050
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(千円)	1,402,664	1,648,050
期中平均株式数(株)	14,448,221	13,496,416

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,172,931	3,989,153
受取手形	1,506,768	1,319,226
電子記録債権	456,247	434,346
売掛金	2,535,974	2,891,230
有価証券	704,411	699,080
商品及び製品	297,883	419,162
仕掛品	221,277	222,778
原材料及び貯蔵品	1,246,442	1,549,602
前払費用	5,851	6,167
その他	85,877	16,862
流動資産合計	11,233,665	11,547,611
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,472,796	1,540,667
構築物	198,202	189,211
機械及び装置	2,109,014	1,943,359
車両運搬具	5,583	9,783
工具、器具及び備品	84,299	105,591
土地	1,687,599	1,687,599
リース資産	22,320	22,373
建設仮勘定	154,755	54,000
有形固定資産合計	5,734,572	5,552,586
無形固定資産		
	73,104	101,371
投資その他の資産		
投資有価証券	1,258,437	928,138
関係会社株式	751,292	751,292
長期貸付金	34,100	124,265
長期前払費用	2,795	1,882
繰延税金資産	—	94,789
保険積立金	211,936	199,731
敷金及び保証金	28,114	27,921
その他	4,406	4,406
貸倒引当金	△86	△86
投資その他の資産合計	2,290,995	2,132,340
固定資産合計	8,098,673	7,786,298
資産合計	19,332,338	19,333,909

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	775,721	1,297,559
リース債務	8,391	7,910
未払金	616,809	435,230
未払費用	45,125	38,442
未払法人税等	283,056	341,150
未払消費税等	—	132,779
預り金	13,297	14,102
賞与引当金	123,542	133,556
その他	1,454	2,486
流動負債合計	1,867,398	2,403,218
固定負債		
リース債務	16,163	16,819
繰延税金負債	10,374	—
閉山費用引当金	86,926	87,496
資産除去債務	23,494	23,494
長期預り保証金	34,973	33,474
長期末払金	240,010	240,010
固定負債合計	411,942	401,295
負債合計	2,279,340	2,804,513
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617,800	1,617,800
資本剰余金		
資本準備金	2,217,110	2,217,110
その他資本剰余金	1,455,823	1,455,823
資本剰余金合計	3,672,933	3,672,933
利益剰余金		
利益準備金	404,450	404,450
その他利益剰余金		
配当準備積立金	370,000	370,000
研究開発積立金	420,000	420,000
資源開発積立金	150,000	150,000
別途積立金	2,718,000	2,718,000
繰越利益剰余金	7,289,837	8,361,646
利益剰余金合計	11,352,287	12,424,096
自己株式	△683	△1,375,558
株主資本合計	16,642,337	16,339,271
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	411,669	191,849
繰延ヘッジ損益	△1,009	△1,724
評価・換算差額等合計	410,659	190,124
純資産合計	17,052,997	16,529,396
負債純資産合計	19,332,338	19,333,909

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	13,465,917	14,512,303
売上原価	9,432,184	10,019,432
売上総利益	4,033,733	4,492,870
販売費及び一般管理費		
発送運賃	1,016,939	1,151,797
給料及び手当	276,442	276,615
賞与引当金繰入額	43,769	45,105
減価償却費	26,760	32,485
その他	1,103,965	1,192,800
販売費及び一般管理費合計	2,467,876	2,698,803
営業利益	1,565,856	1,794,066
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	44,880	47,598
為替差益	5,102	—
受取手数料	10,150	9,435
雑収入	24,411	20,368
営業外収益合計	84,545	77,402
営業外費用		
支払利息	3,553	1,816
有価証券売却損	85,580	—
有価証券償還損	18,101	—
保険解約損	—	2,750
自己株式取得費用	—	2,749
為替差損	—	5,725
雑損失	3,653	4,343
営業外費用合計	110,887	17,385
経常利益	1,539,513	1,854,084
特別利益		
固定資産売却益	—	1,799
投資有価証券売却益	—	174,823
特別利益合計	—	176,623
特別損失		
固定資産売却損	282	—
固定資産除却損	19,097	21,296
投資有価証券評価損	—	530
特別損失合計	19,380	21,826
税引前当期純利益	1,520,133	2,008,881
法人税、住民税及び事業税	384,054	511,460
法人税等調整額	△87,640	△7,832
法人税等合計	296,414	503,627
当期純利益	1,223,719	1,505,253

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						配当準備積立金	研究開発積立金	資源開発積立金	別途積立金
当期首残高	1,617,800	2,217,110	1,455,823	3,672,933	404,450	370,000	420,000	150,000	2,718,000
当期変動額									
剰余金の配当									
当期純利益									
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期末残高	1,617,800	2,217,110	1,455,823	3,672,933	404,450	370,000	420,000	150,000	2,718,000

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計						
	繰越利益剰余金							
当期首残高	6,607,928	10,670,378	△548	15,960,563	312,699	△2,341	310,358	16,270,921
当期変動額								
剰余金の配当	△541,810	△541,810		△541,810				△541,810
当期純利益	1,223,719	1,223,719		1,223,719				1,223,719
自己株式の取得			△134	△134				△134
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					98,969	1,332	100,301	100,301
当期変動額合計	681,908	681,908	△134	681,774	98,969	1,332	100,301	782,075
当期末残高	7,289,837	11,352,287	△683	16,642,337	411,669	△1,009	410,659	17,052,997



当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						配当準備積立金	研究開発積立金	資源開発積立金	別途積立金
当期首残高	1,617,800	2,217,110	1,455,823	3,672,933	404,450	370,000	420,000	150,000	2,718,000
当期変動額									
剰余金の配当									
当期純利益									
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期末残高	1,617,800	2,217,110	1,455,823	3,672,933	404,450	370,000	420,000	150,000	2,718,000

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計						
	繰越利益剰余金							
当期首残高	7,289,837	11,352,287	△683	16,642,337	411,669	△1,009	410,659	17,052,997
当期変動額								
剰余金の配当	△433,444	△433,444		△433,444				△433,444
当期純利益	1,505,253	1,505,253		1,505,253				1,505,253
自己株式の取得			△1,374,875	△1,374,875				△1,374,875
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					△219,819	△715	△220,535	△220,535
当期変動額合計	1,071,809	1,071,809	△1,374,875	△303,066	△219,819	△715	△220,535	△523,601
当期末残高	8,361,646	12,424,096	△1,375,558	16,339,271	191,849	△1,724	190,124	16,529,396